

作成日：西暦 2025 年 8 月 15 日

令和 7 年 4 月から 5 月にかけて 行った「令和 6 年能登半島地震発災後の健康アンケート」に参加された方

産業医科大学では、以下の研究を実施しております。この研究は、通常の診療で得られた情報の記録に基づき実施する研究です。このような研究は、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和 3 年 3 月 23 日制定 令和 3 年 6 月 30 日施行）」により、対象となる患者さんのお一人おひとりから直接同意を得るのではなく、研究内容の情報を公開するとともに、参加拒否の機会を保障することとされています。しかしながら、すでにデータは完全匿名化されており参加拒否の申出があったとしてもデータを特定することが不可能であるためデータの削除ができません。匿名化の措置を行っており、個人の情報が特定されたり公開されたりすることはございませんが、ご心配がある方はご連絡いただければと思います。また、それ以外のこの研究に関するお問い合わせについても、以下の問い合わせ先にご連絡ください。

1. 研究課題名

能登半島地震後の自治体職員の健康影響調査

2. 研究期間

研究機関の長の許可日～2028 年 11 月 30 日

3. 研究機関

産業医科大学 災害産業保健センター

4. 研究責任者

産業医科大学 災害産業保健センター 教授 立石 清一郎

5. 研究の目的と意義

【目的】

本研究は、令和 6 年能登半島地震後、石川県内で災害対応や復旧・復興業務に従事する自治体職員を対象として、心身の健康状態、業務負担、職場環境、職場からの支援状況を包括的に把握することを目的としています。加えて、健康状態に影響を及ぼす業務要因や環境要因を明らかにし、健康上の懸念が認められる職員に対して、早期の面談勧奨や支援介入につなげることを目指します。最終的に、これらの調査結果をもとに職員の健康保持・増進に資する具体的な改善策や支援体制を提案することを目標とします。

【意義】

災害時、自治体職員は住民支援の最前線で活動しつつ、自身も被災者として過重な業務を担うことで心身の健康リスクが高まる可能性があります。しかし、発災後の長期的な健康状態や職場環境についての系統的な調査は十分ではなく、特に中長期の復旧期における職員支援の科学的根拠も限られています。

本研究は、災害発生後の職員の健康状態とその関連要因を定量的に明らかにすることで、以下の意義があります。

- 自治体における健康管理や職場環境改善の実施根拠となるデータを提供する
- 心身の不調を抱える職員への早期介入および重症化予防につなげる
- 将来の災害時に適用できる産業保健支援モデルの構築に貢献する
- 災害対応職員の健康保護に関する国内外の学術的知見の蓄積に寄与する

6. 研究の方法

情報は産業医科大学災害産業保健センターが石川県及び石川県教育委員会から依頼を受けて実施した調査の2次利用を行います。個人を識別する情報については削除して対応しております。

7. 個人情報の取り扱い

この研究は既存の情報を利用するため、対象者からのインフォームド・コンセントは必ずしも必要ではありません。すでに個人情報は削除しているため、回答内容を削除することは困難ですが研究内容についてはお答えできますので下記問い合わせ先にご連絡をください。個人情報の公開はいたしません。データの解析は個人情報を削除し対応しております。また、この研究において使用したデータは、当該論文等の発表後10間保存した後、廃棄します。

8. 問い合わせ先

産業医科大学 災害産業保健センター 教授 立石 清一郎 TEL093-691-7180

9. その他

研究への参加に対する直接的な利益はありません。また、費用の負担や謝礼はありません。本研究は国から交付された厚生労働行政推進調査事業費（25CA2024）、東京電力から委託された研究費、奨学寄付金、本学研究費を用いて、解析及び論文化などの費用とします。産業医科大学利益相反委員会の承認を得ており、公正性を保ちます。